

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

AUGUST 19TH 2020

■ TOPICS

- 中国の集積回路産業
～促進策と集積形成が追い風、米中貿易摩擦が懸念ポイント

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 7月の主要経済指標 回復が続く
 - －【生産・投資・消費】生産は4ヵ月連続のプラス、投資・消費は減少幅がさらに縮小
 - －【物価】CPIは上昇幅拡大、PPIは下落幅縮小
 - －【雇用】失業率は前月から横ばいの5.7%
 - －【貿易】輸出の伸びは拡大、輸入は再びマイナスに
 - －【対内直接投資】前年同月比+12.2%、4ヵ月連続のプラス

【産 業】

- 7月の自動車販売 前年同月比16.4%増 新エネ車も19.3%増とプラスに回復
- 7月の70大中都市住宅価格 前月比上昇都市数61 都市から59都市に減少
 - －・二線都市で上昇幅縮小

【金融・為替】

- 上半期の国際収支 コロナで旅行収支の赤字が前年比44%縮小
- 7月の外貨準備高 4ヶ月連続で増加

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

中国の集積回路産業
～促進策と集積形成が追い風、米中貿易摩擦が懸念ポイント

MUFG バンク(中国)
リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 李 博

中国国務院は8月4日、『新時代集積回路産業とソフトウェア産業の質の高い発展を促進する若干政策(新時期促進集積回路産業とソフトウェア産業高質量発展の若干政策)』(以下は、政策)を発表した。6月30日に発表した『次世代情報技術と製造業の融合発展に関する指導意見』(中共中央全面深化改革委員会)に続き、中国政府は短期間で複数のハイテク業界関連促進策を打ち出しており、ホットな話題となっている。

今回の政策では、集積回路(とソフトウェア)産業を「情報産業の核心」としており、将来的には、「新テクノロジー革命と産業革新を促進する重要な力」と高く位置付けている。中国では、これまでファーウェイ(華為: HUAWEI)や ZTE を始めとする国内勢が成長しており、最近では、「中芯国際」、「寒武紀」といった一連業界トップレベルの会社が現れはじめ、国内主要株式市場の関連銘柄取引が活発化している。

本稿は、MUFG バンク(中国)経済週報『中国の工業インターネット～ポストコロナの経済復興で発展の好機が迎える』の続編として、中国の集積回路業界にフォーカスし、同産業政策の変遷と本政策の要点、市場構造と規模の推移、主要な集積地域、並びに米中貿易摩擦による同産業への影響について分析する。

I. 中国の集積回路産業政策と本「政策」の要点

中国では、「中国製造 2025」と「デジタル中国(数字中国)」等が技術関連の国策として長きにわたり推進されてきており、その中で最も戦略的意義があるのは集積回路産業である。集積回路産業を発展させる最初の促進策として、2000年に発表された『ソフトウェア産業と集積回路産業の発展を促進する若干の政策通知』があり、2011年に『ソフトウェア産業と集積回路産業の発展を更に促進する若干の政策通知』が発表され、「集積回路産業の質の高い発展」を目標として明示した。その後、国務院は2014年6月に『国家集積回路産業発展推進綱要』を発表し、「国家集積回路産業投資基金」を設立し、「2030年までに同産業を国際トップレベルにまで発展させる」というビジョンを掲げ、さらに2015年に国務院が発表した『中国製造 2025』では、「集積回路の国産自給率について2020年に40%、2025年に50%にそれぞれ達成する」との目標を示した。今回の『政策』は、上記の各政策をベースに、主に税優遇、投融資、人材育成、研究開発、輸出入、知的財産権、市場応用、国際協力といった面から促進策を提示しており、その要点は図表1の通りである。

図表1 『政策』の要点

企業所得税(製造)	企業所得税(設計とパッケージング)	投融資	研究開発/人材育成
- 半導体チップの製造プロセスが28nm以下、経営期間が15年以上→利益計上10年目まで免除 - 同65nm以下、経営企業が15年以上→同5年目まで免除、6~10年目は半減 - 同130nm以下、経営期間10年以上→同2年目まで免除、3~5年目は半減	- 利益計上2年目まで免除、3~5年目は半減 - 重点企業を対象に、利益計上5年目まで免除、その後は10%	- 集積回路の重大プロジェクト向け金融サービスを強化 - 関連企業の国内株式市場を促進し、上場関連手続きを簡素化	- ハイレベルの集積回路生産に関する重要機械や技術、材料、基礎ソフトウェアの技術開発に注力し、「挙国体制」で行う - 関連企業の業界基準策定への参加を促進 - 一部重点大学を対象に、集積回路関連の学科を強化

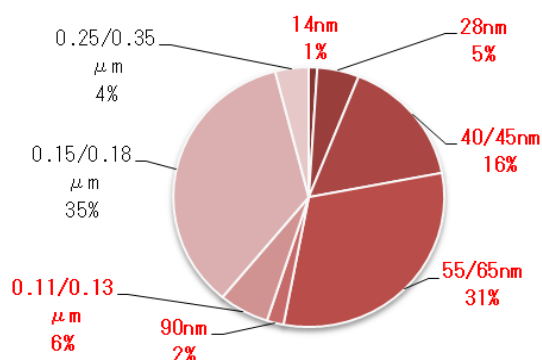
出所: 中国国務院より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

¹ MUFG バンク(中国)経済週報【第460号】「メインピックアップ」:
https://reports.mufigsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200715_001.pdf

『政策』では、製造プロセスが 28nm 以下の半導体チップメーカーを対象に、企業所得税を最長 10 年間免除するとした。現時点では、上場企業のうち、中芯国際が 28nm 製造プロセスを持つ企業である。その子会社である中芯上海、中芯天津、中芯北京の三社は既にそれぞれ 2004 年、2013 年、2015 年から企業所得税の減免を享受し、中芯北方(28nm)と中芯南方(14nm とそれ以下)は 2019 年度までになお黒字化していない。一部専門家の試算では、仮に中芯北方が 2021 年より利益計上を始め、年間経営収入を 8 億ドル、税引後利益率を 10% とすると、2026～2030 年の 5 年間だけでも年間 1,000 万ドルの企業所得税が免除され、企業側の税負担軽減は大きい(図表 2)。また、長江メモリを始めとする 65nm 製造工程、華虹宏力を始めとする 0.25 μm 製造工程、並びに設計とパッケージング関連企業にも所得税を減免することもあり、免税分は技術開発や人材育成に投資すれば、とりわけハイグレード製品の生産及び R&D 能力の引き上げが期待される。

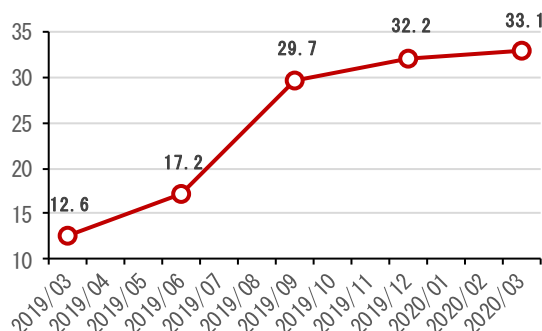
更に、米中貿易摩擦の緊張が増す中、国産代替が最近盛んになっている。その結果 2019 年以降、国内の主要な半導体関連メーカーの業績が著しく成長し、2019 年 9 月時点の営業収入は前年同期比 29.7% 増となった。しかし、米トランプ政権の対中技術封鎖の厳格化につれて、国内半導体メーカーは原料(高純度シリコン)や生産設備(半導体露光装置)等の輸入規制にさらされ、2019 年末から 2020 年 3 月末時点では、増加ペースが鈍化している(図表 3)。これも「政策」がこのタイミングで打ち出された背景とみられる。

図表 2 中芯国際の経営収入構造 (2019)



出所：中芯国際より MUFG バンク（中国）中国調査室作成
注：赤字は本政策の減税対象、1 μm = 1,000nm

図表 3 国内主要半導体メーカーの経営収入の成長率 (%)



出所：国信証券より MUFG バンク（中国）中国調査室作成

Ⅱ. 中国集積回路産業の業界マップ

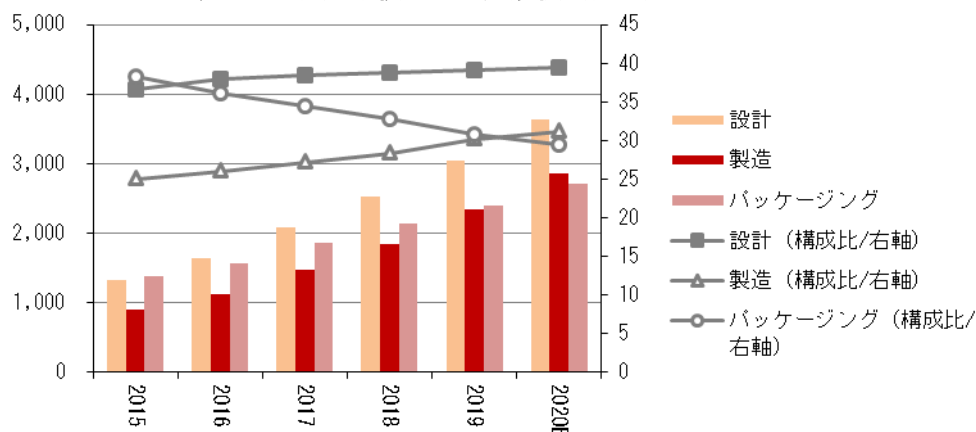
➤ 製造工程編

集積回路はトランジスタや配線を半導体ウェハー上に多数形成して電気回路を配置したものであり、その製造工程として、①単結晶シリコンをチップ状に処理する「ウェハー作製」、②配線回路を描く「設計」、③設計した電子回路をウェハーに形成する「製造(「前工程」とも言う)」、④チップに切り出してセラミックや樹脂等のパッケージで封入する「パッケージング(「後工程」とも言う)」がある。2015-2020 年の中国における集積回路の生産規模は総じて増えつつあるが、各工程の構造を見ると、図表 4 で示したように、実数では設計、製造、パッケージングは何れも上昇しているものの、構成比(分母は 3 工程の合計)では、パッケージングは低下し、設計と製造の上昇が明確である。集積回路の 3 つの工程のうち、設計と製造には高度な技術とノウハウが必要であるから、中国の集積回路産業は総じて高度化が進んでいるといえる。

しかし、サプライチェーンで見ると、中国の集積回路産業における重点的先端技術の欠如はなお大きく、近

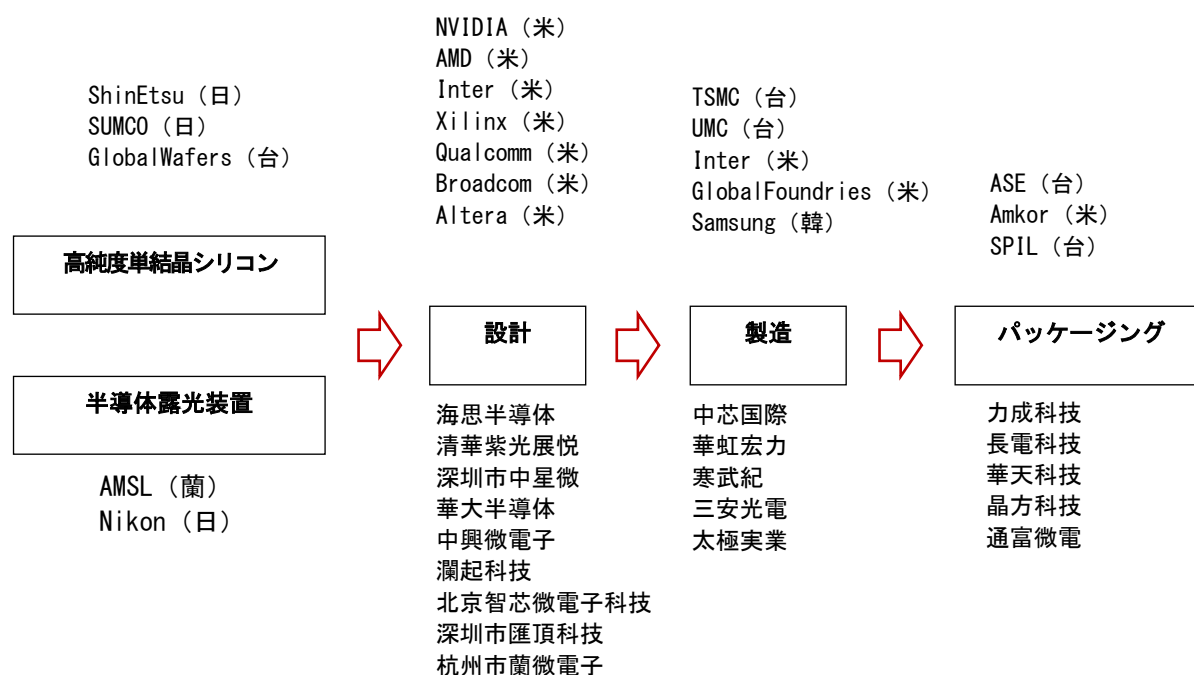
年技術面でのキャッチアップが進んでいるものの、先述した高純度単結晶シリコン、半導体露光装置の製造では殆ど国産化が進まず、日本、オランダ系企業が圧倒的な優勢を有している。設計、製造、パッケージング等の分野では国産化が進んでいるが、海外勢との競争が激しく、特に米国、中国台湾、韓国系企業のプレゼンスが高い(図表 5)。

図表 4 工程別集積回路生産規模 (億元)



出所：中国工業情報化部より MUFG バンク（中国）中国調査室作成

図表 5 集積回路関連サプライチェーン



出所：各種報道より MUFG バンク（中国）中国調査室作成

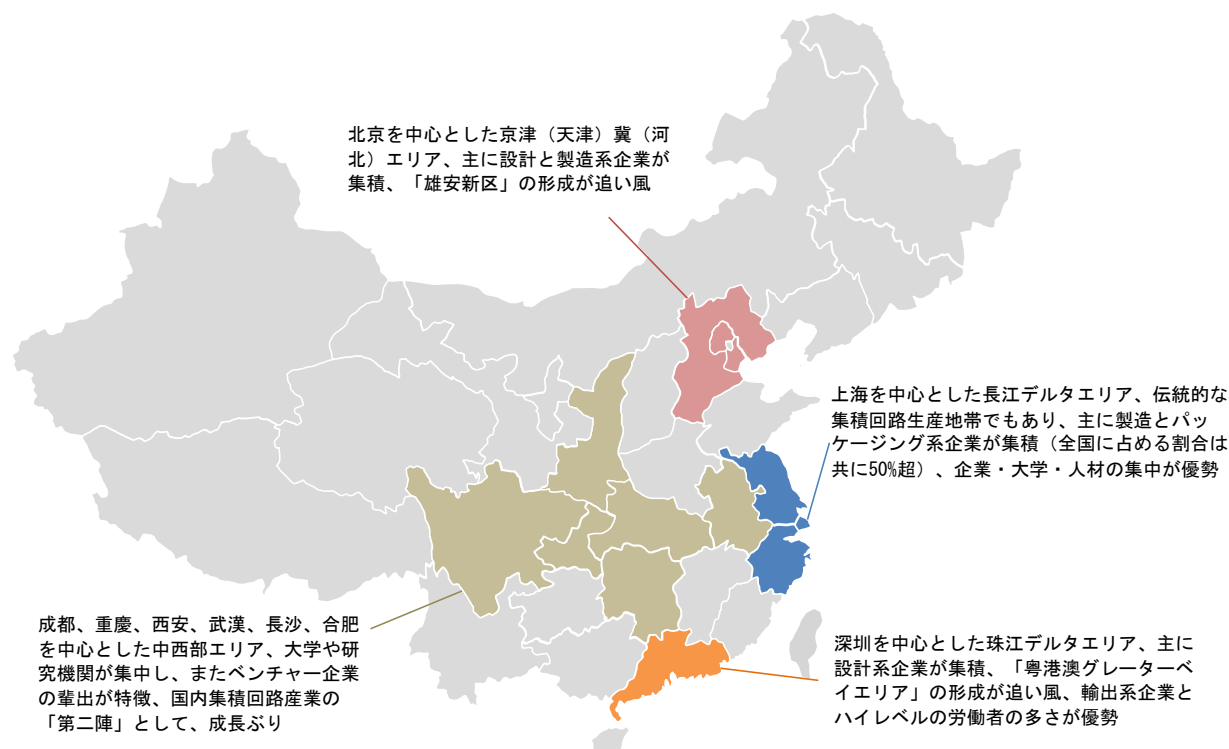
➤ 地域編

集積回路産業を発展させるためには大規模な資金投入が必要となり、通常明確な地域性が現れる。中国では同産業が主に 4 つの主要エリアに集中し、それぞれ北京を中心とした京津冀エリア、上海を中心とした長

江デルタエリア、深圳を中心とした珠江デルタエリア、並びに成都・重慶・西安・合肥を中心とした中西部エリアである。それぞれの特徴は図表 6 の通りである。

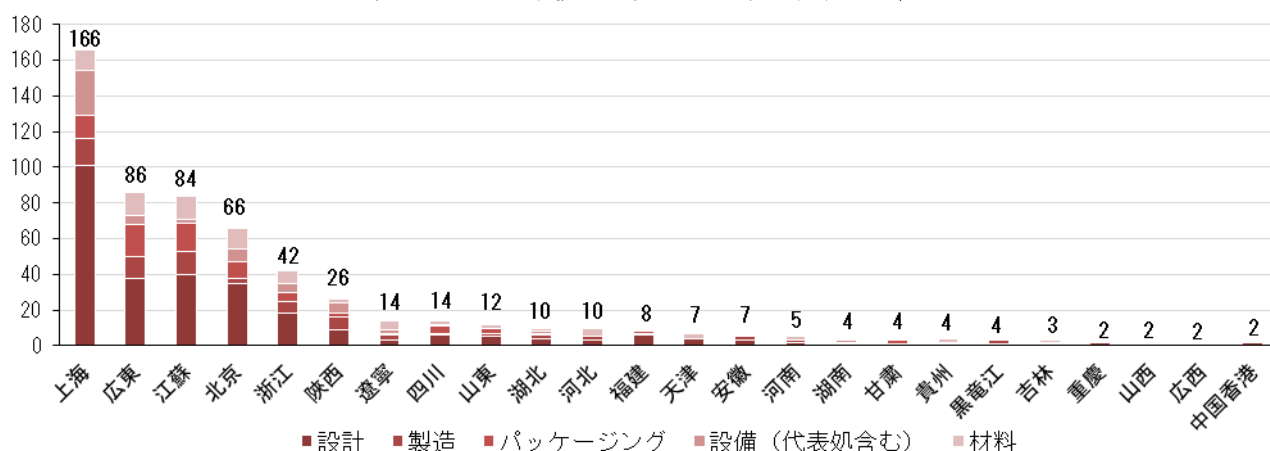
具体的に省別でみると、全国 584 社のうち、上海・広東・江蘇・北京・浙江の 5 地域には計 444 社あり、全体の 76%を占めている。また、近年陝西省の西安市周辺では集積回路の企業立地が盛んであり、サムスンを始めとする海外勢からの直接投資も多く見受けられる²。更に、東北三省である遼寧、吉林、黒竜江には近年地元にある国立大学を拠点として、大学系集積回路企業、とりわけ設計、製造、材料分野のベンチャー企業が新たに現れつつある(図表 7)。

図表 6 中国集積回路産業の4大集積地帯



出所：各種報道よりMUFGバンク(中国)中国調査室作成

図表 7 地域別集積回路関連企業数（社、2020/8 時点）



出所：中芯網より MUFG バンク（中国）中国調査室作成
注：棒グラフ上の数字は地域合計

² 報道によると、サムスンは 2017～2020 年の 3 年間に同社西安工場に 70 億ドルを投資する予定であり、同工場の生産能力を引き上げる。

Ⅲ. 集積回路産業向け政策的支援の状況

集積回路産業は巨大規模の資金投入が必要のため、また中国の同産業はなお発展の初期段階にあることもあり、資金投入面では、「举国体制」を取っている。具体的な取り組みとして、①国有政策性銀行による集積回路産業発展専用ローン、②国家集積回路産業投資基金による直接出資、③各地方政府の専用補助金がある。

➤ 国有政策銀行による産業発展専用ローン

中国政府は集積回路産業の発展を促進するため、国家開発銀行と中国輸出入銀行を通じて、集積回路産業に向けて大規模な与信支援を行っている。そのうち、国家開発銀行は 2017 年に合計 1,078 億元分の同専用ローンを実行し、その翌年の 2018 年には同 1,238 億元まで与信規模を拡大している。国家輸出入銀行の 2017 年 6 月時点の集積回路分野重点プロジェクトへの金融支援数は 431 件あり、集積回路の設計、製造、パッケージング、設備／部品の製造と輸入等多岐にわたる。

➤ 国家集積回路産業投資基金による直接投資

中国政府は 2014 年 9 月に、集積回路産業の国内企業の発展を促進するために、「国家集積回路産業投資基金」(ICF)を設立した。同基金は会社として運営し、資本金は 987 億 2,000 万元、出資者には、財政部や国有投資ファンドの国開金融と北京亦庄国際投資発展の他、半導体メーカーの中国電子科技、北京紫光通信科技、中国移动通信等が挙がる。同基金の 1 期目は既に集積回路企業 55 社に出資し、プロジェクト数は 77 件となった。分野別投資先を見ると、設計系企業は全体の 17%、製造系企業は 67%、パッケージング系企業は 10%、材料系企業は 1%となっている。同基金の出資により、中芯国際や北方華創、長電科技といった国内有力企業が輩出され、中国国内の集積回路産業の発展に大きく貢献した。2019 年 10 月に同基金の 2 期目が発足し、資本金は 2,041 億 5,000 万元と 1 期目と比べて倍増した。また、2 期目の投資先分野は明確に半導体製造設備と材料系企業を重点としている(図表 8、図表 9)。地方政府レベルの同様な投資ファンドもあり、そのうち、南京(600 億元)、上海(500 億元)、北京(300 億元)、湖北(300 億元)、陝西(300 億元)が比較的大規模といえる。

➤ 各地方政府の専用補助金

集積回路産業は長期かつ大規模な投資が必要であり、また地元の雇用促進や労働者の質的向上にも寄与できるが故に、しばしば地域経済の起爆剤として位置付けられる。中国では、多くの地域が独自に集積回路産業向けの支援策を発表し、企業誘致に注力している。とりわけ先述した 4 大集積地帯にある都市は、立地、プロジェクト推進、スタートアップ企業への成長支援、研究開発、製品応用、プラットフォーム運営、人材育成等の面で手厚い助成金を提示し、地域間での誘致合戦の様相が強まる一方にある(図表 10)。また一部地域(西安等)では、所有制と国籍を問わずに条件を満たした企業であれば支援対象となることもあり、外資系企業にとって投資・立地する有望な地域とみられる。

図表 8 国家集積回路産業投資資金の 2 期比較

	1 期目	2 期目
設立日	2014年9月26日	2019年10月22日
資本金	987.2億元	2041.5億元
営業期限	2024年9月26日	2029年10月22日
目標規模	1,387億元	-
出資者	財政部360億元 国開金融320億元 北京亦庄国投100億元 市場向け融資	財政部225億元 国開金融220億元 国集投資150億元 武漢光谷金融150億元 浙江富浙150億元 中国煙草150億元 上海国盛150億元 市場向け融資

出所：広発証券より MUFG バンク（中国）中国調査室作成

図表 9 国家集積回路産業投資資金の投資事例

日付	投資先	投資金額（億元）
2015年12月	鑫華半導体	5.00
2016年05月	上海新昇	3.09
2016年07月	安集科技	0.05
2016年10月	德邦科技	0.22
2017年10月	雅克科技	5.50
2018年06月	世紀金光	0.30

出所：広発証券より MUFG バンク（中国）中国調査室作成

IV. 米中貿易摩擦による中国集積回路産業への影響

足許、米中貿易摩擦の中国集積回路産業への影響が懸念されつつある。米トランプ政権は、国家安全保障上にリスクがあるとしてこれまでファーウェイや ZTE に制裁措置を実行しており、また最近では、同様の理由で中国製ソフトウェアに対する圧力を強くし、TikTok や Wechat 等にまで制裁を拡大している。さらに、中国成都と米国ヒューストンで米中が互いに総領事館を閉鎖している状況もあり、米中貿易摩擦のヒートアップが鮮明化している。今年 5 月に発表された最新版対中制裁リストでは、北京コンピューター科学研究センターや、成都精密光学工程研究センターがリスティングされていることから、中国の半導体・集積回路産業の発展、とりわけ基礎研究を強く意識しているといえよう(図表 11)。また、トランプ政権は先述した半導体露光装置メーカーの AMSL 社や世界最大の IC チップメーカーの TSMC に圧力をかけ、これらの企業の対中輸出を停止させている。米次期大統領選が行われる今年 11 月までに、トランプ政権の対中強硬は更なるヒートアップが予想され、とりわけ集積回路とソフトウェア関連分野での対中封鎖が一層厳しくなるとみられる。一方、8 月 7 日付の全国紙によると、中芯国際が発表した 2020 年 4-6 月期決算報告書では、純利益が前年同期の 7.4 倍の 1 億 3,800 万ドル、売上高は前年同期比 18.7% 増の 9 億 3,800 万ドルと、大幅な増収増益を実現した。これは国内同産業の発展の結果とみられる。

図表 10 各地域の集積回路産業向け補助金

エリア	都市	企業立地	プロジェクト	企業成長	研究開発	製品応用	プラットフォーム	人材育成
京津冀	北京	-	200	-	300	500	500	100
	天津	500	500	2,000	研究開発費 10%	500	100	100
	石家荘(河北)	1,000	5,000	1,000	200	-	1,000	両院院士 1, 200
長江デルタ	上海	-	800	1 企 1 策	1,500	-	800	チーム 3,000
	杭州(浙江)	3,500	3,500	-	1,000	300	500	-
	合肥(安徽)	2,000	2,000	500	500	500	300	50
	南京(江蘇)	50,000	1 企 1 策	納税額 50% ~ 100%	-	-	100	1 企 1 策
	蘇州(江蘇)	-	納税額 50%	500	研究開発費 50% (国・省レベル)	-	1 企 1 策	50
	無錫(江蘇)	15,000	1,000	500	500	600	1 企 1 策	100
珠江デルタ	深圳(広東)	1,000	1 企 1 策	1,500	500	600	3,000	チーム 3,000
	広州(広東)	5,000	500	5,000	600	300	500	-
	珠海(広東)	200	1 企 1 策	500	200	-	50	30
中西部	武漢(湖北)	10,000	500	減税	150	-	投資額 20%	50
	成都(四川)	1 企 1 策	1 企 1 策	-	500	200	100	50
	重慶	2,000	2,000	-	6,000	-	-	200
その他	厦門(福建)	2,000	1,000	500	1,000	-	100	500
	晋江(福建)	5,000	500	500	500	-	-	5,000

出所:各種報道より MUFG バンク(中国)中国調査室作成

注:両院院士とは、中国科学院と中国工程院のメンバーを指す

IV. まとめ

本稿は、中国の集積回路産業を中心に、最新の促進策、市場規模と関連企業の状況をレビューし、米中貿易摩擦のヒートアップによる同産業への影響を分析した。

集積回路産業は現代工業を象徴する重要な分野であり、中長期的に国民経済を支える戦略的な重要ファクターでもある。中国では近年、財政投入による環境整備、並びに関連企業への直接支援を手厚く行っている。こうした促進策により、中国国内の集積回路産業は大きな成長を成し遂げ、とりわけ設計とパッケージング分野では世界水準との差が急縮小している。中国政府がこれまで提唱してきた「中国製造 2025」や「デジタル中国」といった一連の産業開発政策は今後も継続されるとみられ、今回の政策も含め、集積回路に対する支援は今後も更に拡大する見込みである。また、既存の 4 大集積地帯を基に、国内需要の増加(国産代替)が見込まれ、同分野の発展の好機を迎えつつあるといえる。

しかし一方では、付加価値が高い原材料と製造設備並びに集積回路の製造といった面ではなお国産化が進んでおらず、外国からの供給に強く依存している。米中対立が激化し、米トランプ政権が対中制裁を強めると、中国国内の集積回路企業への影響は予想よりも大きくなるだろう。今後いかに同産業の自主開発の強化並びに国産化の加速が実現するかが中国製造業発展の重要な政策課題となる。

以上

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の主要経済指標 回復が続く

中国国家统计局は 14 日、7 月の主要経済指標を発表した。生産は引き続き伸び幅が拡大、投資、消費は減少幅が縮小し、失業率も前月比横ばいで推移しており、安定的な回復傾向が示された。一方、新型コロナウイルス感染症の世界における再拡大は収束の兆しが見えず、世界経済の不透明感が増す中、個人消費などの内需を反映する指標は依然として前年を下回る水準にあり、足元の回復ペースが年後半も続くかどうかは見極める必要があると見られる。

【図表1】7月の主要経済指標

項 目	2020年6月			2020年7月		
	金 額	前年比(%)		金 額	前年比(%)	
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	281,603	▲3.1	(億元)	329,214	▲1.6
うち、国有部門	(億元)	(未発表)	2.1	(億元)	(未発表)	3.8
うち、民間部門	(億元)	157,867	▲7.3	(億元)	184,186	▲5.7
産業別						
第一次産業	(億元)	8,296	3.8	(億元)	9,806	7.7
第二次産業	(億元)	85,011	▲8.3	(億元)	100,119	▲7.4
第三次産業	(億元)	188,296	▲1.0	(億元)	219,289	0.8
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	4.8	-	-	4.8
社会消費財小売総額	(億元)	33,526	▲1.8	(億元)	32,203	▲1.1
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	2.5	-	-	2.7
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲3.0	-	-	▲2.4
工業生産者購買価格	-	-	▲4.4	-	-	▲3.3
輸出	(億米ドル)	2,135.7	0.5	(億米ドル)	2,376.3	7.2
輸入	(億米ドル)	1,671.5	2.7	(億米ドル)	1,753.0	▲1.4
貿易収支	(億米ドル)	464.2	-	(億米ドル)	623.3	-
対内直接投資(実行ベース)*	(億米ドル)	167.2	3.7	(億米ドル)	90.5	12.2

*:年初からの累計ベース。

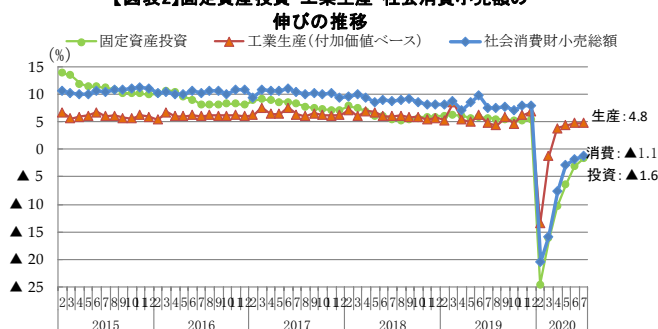
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家统计局等の公表データを基に作成。

【生産・投資・消費】生産は4ヵ月連続のプラス、投資・消費は減少幅がさらに縮小

7月の工業生産は前年同月比+4.8%と前月から横ばい、4ヵ月連続でプラスを維持した。固定資産投資(1-7月累計)は前年同期比▲1.6%(1-6月:▲3.1%)、社会消費財小売総額は前年同月比▲1.1%(6月:▲1.8%)と、いずれもマイナスとなったものの、5ヵ月連続で減少幅は縮小した(図表2)。

【図表2】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移

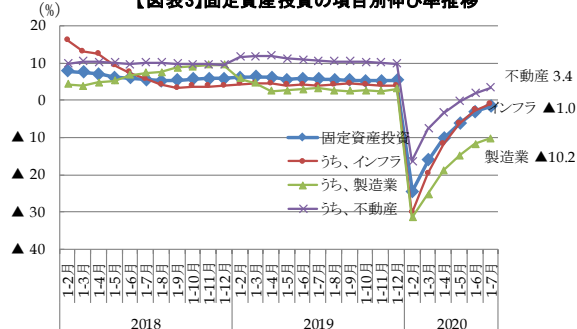


(注) 固定資産投資は年初からの累計値

工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家统计局の公表データを基に作成

【図表3】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家统计局の公表データを基に作成

工業生産を分野別に見ると、自動車製造が前年同月比+21.6%、電気機械・器具製造が同+15.6%、コンピューター・通信・その他電子設備製造が同+11.8%と、支柱産業である自動車産業、電子産業の回復が顕著だった。

投資(1-7月)を分野別にみると、不動産投資は前年同期比+3.4%と2ヵ月連続でプラスを維持、インフラは同▲1.0%、製造業は同▲10.2%とマイナスながら、減少幅は1-6月からそれぞれ1.7ポイント、1.5ポイント縮小し、いずれの指標も5ヵ月連続で改善した。(図表3)。

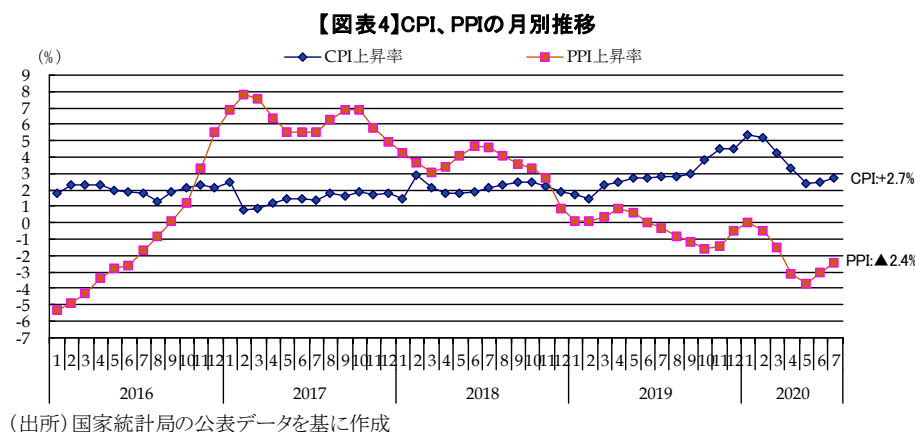
消費を分野別に見ると、消費財は前年同月比+0.2% (6月:同▲0.2%)と今年2月以降初めてプラスに転じた。消費財のうち、自動車是同+12.3%、通信機器が同+11.3%、飲料が同+10.7%、化粧品が同+9.2%と高い伸びとなった。一方、人の集まりや接触を伴う飲食は同▲11.0% (6月:同▲15.2%)と、減少幅が縮小したもの、回復は遅れている。

【物価】CPIは上昇幅拡大、PPIは下落幅縮小

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.7%と、上昇幅は前月から0.2ポイント拡大し、2ヵ月連続の上昇となった(図表4)。項目別では、食品が同+13.2% (6月:同+11.1%)、非食品が横ばい(6月:同+0.3%)と、引き続き食品価格が物価全体を押し上げる構図となっている。

食品のうち、豚肉は同+85.7% (6月:同+81.6%)と高騰が続いている。統計局は外食産業の再開が進んでいることで豚肉の需要が増えたことに加え、各地の水害による物流停滞も響いたと説明している。同じく水害の影響で野菜の価格も同+7.9%と大きく上昇した。

7月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲2.4%と、下落幅は前月から0.6ポイント縮小した(図表4)。同局は下落幅の縮小について、石油などの国際商品価格の持ち直し、国内生産や需要回復によるものとしている。



【雇用】失業率は前月から横ばいの5.7%

7月末の都市部調査失業率は5.7%と、前月から横ばいだった。一方、統計局は1-7月の都市部新規就業者数が671万人と、前年同期比196万人減少したこと、専門学校・大卒者が新たに労働市場に流入したために7月末の20~24歳の調査失業率が前年同月比3.3ポイント上昇したことを指摘し、雇用情勢は依然として厳しいとの見方を示した。

【貿易】輸出の伸びは拡大、輸入は再びマイナスに

税関総署が7日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、7月の輸出は前年同月比+7.2% (6月:同+0.5%)の2,376.3億ドル、輸入は同▲1.4% (6月:同+2.7%)の1,753.0億ドルと、輸出は伸びが拡大した一方、輸入は再びマイナスとなった(図表5・6)。

1-7月の累計では、輸出は前年同期比▲4.1% (1-6月:同▲6.2%)の1兆3,363.8億ドル、輸入は同▲5.7% (1-6月:同▲7.1%)の1兆1,062.5億ドル、貿易収支は2,301.3億ドルの黒字だった(図表5)。

1-7月の累計を商品別で見ると、輸出では、マスクを含む紡績品が前年同期比+31.3%の900.8億ドル、医療機器が同+47.3%の104.1億ドル、集積回路が同+11.4%の612.2億ドルなど、防疫物資と半導体関連品目が全体を押し上げた。

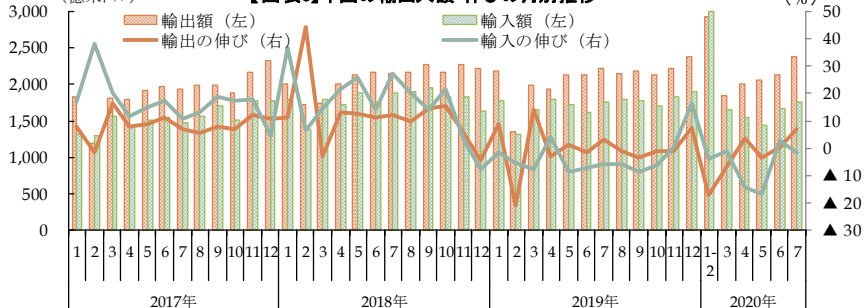
輸入では、農産物が同+13.5%の955.5億ドルと大きく伸び、うち、肉類が同+94.8%の185.2億ドル、食糧が同+16.2%の266.7億ドル、大豆が同+13.3%の214.0億ドルとなった。そのほか、化粧品が同+22.6%の103.9億ドル、未鍛造銅・銅材が同+21.4%の217.9億ドルと高い伸びを示した。

【図表5】2020年7月貿易統計の概要

2020年7月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	2,376.3	7.2%
輸入	1,753.0	▲1.4%
貿易収支	623.3	-
2020年1-7月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	13,363.8	▲4.1%
輸入	11,062.5	▲5.7%
貿易収支	2,301.3	-

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表6】中国の輸出入額・伸びの月別推移



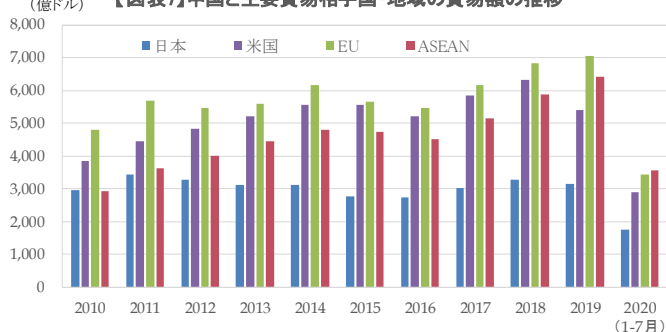
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

国・地域別の輸出入総額を見ると、1-7月の累計で、ASEANが前年同期比+3.1%の3,568.0億ドルで、EUの同▲3.1%、3,427.6億ドルを上回り、引き続き中国の最大の貿易パートナーとなった(図表7)。

対日貿易は、1-7月の輸出が同▲3.0%の792.7億ドル、輸入が同▲1.5%の949.9億ドル、対米貿易は、1-7月の輸出が前年同期比▲7.3%の2,212.9億ドル、輸入が同▲3.5%の677.1億ドルと、輸出入ともに前年割れが続いている。(図表7・8)。

なお、今年1月15日に米中間で調印された両国通商協議の「第1段階の合意」文書で、米中貿易拡大の目標として、今後2年間で中国による米国からのモノ・サービスの輸入額を2017年の輸入実績(1,862.9億ドル)から2,000億ドル以上増やすと定めたが、足元では達成困難な状況にあると見られる。

【図表7】中国と主要貿易相手国・地域の貿易額の推移



(出所) 税関総署の発表を基に作成

【図表8】2020年1~7月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年 同期比	輸入	前年 同期比	貿易 収支	輸出入 総額	前年 同期比
米国	2,212.9	▲7.3%	677.1	▲3.5%	1,535.8	2,889.9	▲6.4%
日本	792.7	▲3.0%	949.9	▲1.5%	▲157.2	1,742.7	▲2.2%
韓国	618.5	▲4.3%	945.7	▲4.6%	▲327.2	1,564.2	▲4.5%
香港	1,379.1	▲9.3%	35.2	▲33.6%	1,343.9	1,414.3	▲10.2%
台湾	324.0	7.2%	1,025.4	9.1%	▲701.5	1,349.4	8.7%
ドイツ	471.8	2.6%	540.2	▲11.5%	▲68.4	1,012.0	▲5.4%
ベトナム	572.3	8.5%	379.9	25.1%	192.4	952.2	14.6%
オーストラリア	276.0	5.3%	669.2	▲4.4%	▲393.2	945.2	▲1.8%
マレーシア	280.8	▲1.8%	403.2	2.5%	▲122.4	684.0	0.7%
ブラジル	170.9	▲10.2%	457.9	2.8%	▲287.0	628.8	▲1.1%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

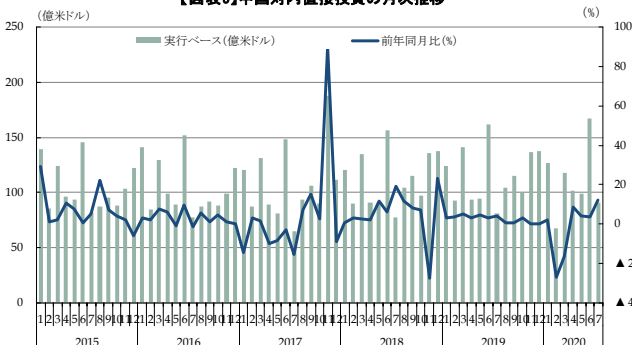
【対内直接投資】前年同月比+12.2%、4ヵ月連続のプラス

商務部の16日の発表によると、7月の対内直接投資額は前年同月比+12.2%(6月:同+3.7%)の90.5億ドルと、4ヶ月連続で前年を上回り、今年に入って初めての2桁成長となった(図表9)。1-7月の累計では、前年同期比▲2.3%(1-6月:同▲4.0%)の769.8億ドルだった。

1-7月の累計を業種別で見ると(人民元建て)、サービス産業向けが前年同期比+11.6%と、投資全体の77.4%を占めた。うち、研究開発設計サービスが同+57.6%、情報サービスが同+22.2%と高い伸びを示した。

1-7月の累計を国・地域別で見ると(人民元建て)、英国からの投資が前年同期比+48.6%と最も大きく伸びた。

【図表9】中国対内直接投資の月次推移



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 前年同月比は、商務部発表の対内直接投資額に基づき弊行が計算

【産業】

◆7月の自動車販売 前年同月比 16.4%増 新エネ車も 19.3%増とプラスに回復

中国自動車工業協会の 11 日の発表によると、7 月の自動車販売台数は、前年同月比+16.4%の 211.2 万台(6 月:同+11.6%の 230.0 万台)と、4 ヶ月連続で前年を上回り、2017 年 2 月(同+22.4%)以来の高い伸びとなった。1-7 月の累計では、前年同期比▲12.7%の 1,236.5 万台と、減少幅は 1-6 月(▲16.9%)から縮小した(図表 1・2)。

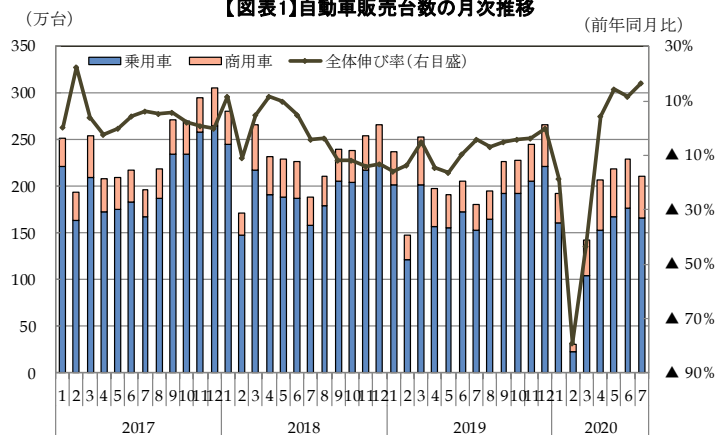
車種別に見ると、7 月の乗用車販売は前年同月比+8.5%の 166.5 万台(6 月:同+1.8%の 176.4 万台)と 3 ヶ月連続で前年を上回り、伸びが加速した。また商用車は同+59.4%の 44.7 万台(6 月:同+63.1%の 53.6 万台)と堅調な伸びを維持し、全体を牽引した(図表 2)。

【図表2】2020年7月の自動車販売台数と伸び率

	2020年7月		2020年1-7月	
	販売台数 (万台)	前年同月比	販売台数 (万台)	前年同期比
自動車販売台数	211.2	16.4%	1,236.5	▲12.7%
乗用車	166.5	8.5%	953.3	▲18.4%
商用車	44.7	59.4%	283.2	14.3%
新エネルギー車	9.8	19.3%	48.6	▲32.8%
電気自動車(EV)	7.8	24.2%	37.8	▲34.3%
プラグインハイブリッド車(PHV)	1.9	2.7%	10.8	▲26.4%

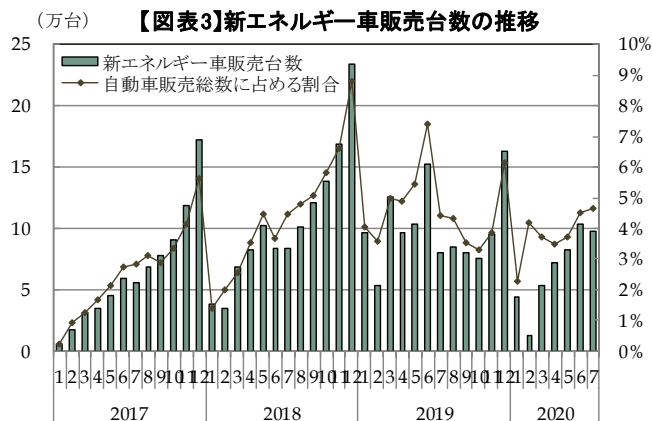
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表1】自動車販売台数の月次推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

乗用車のタイプ別では、セダンが同+4.6%の 77.3 万台とプラスの伸びを回復したほか、SUV(スポーツ型多目的車)が同+14.0%の 77.2 万台、クロスオーバーSUVが同+8.5%の 3.5 万台といずれも高い伸びを示した。MPV(多目的車)は前年同月を下回り、同▲0.7%の 8.5 万台となった。

商用車は、トラックが同+71.1%の 41.5 万台と、前月に続き 7 割以上の増加。一方、バスは同▲15.1%の 3.2 万台に落ち込んだ。

7 月の中資系ブランドの乗用車販売台数は前年同月比+4.5%の 58.5 万台と再びプラスの伸びに転じ、乗用車販売全体に占める割合は 35.1%と、シェアは前月から 1.6 ポイント拡大した。海外ブランドのシェアは、日系が 25.8%(43.0 万台)、独系が 25.4%(42.3 万台)、米国系が 9.2%(15.2 万台)、韓国系が 2.9%(4.9 万台)、仏系が 0.2%(0.4 万台)で、日系の販売の伸びは堅調という。

また 7 月は、不振が続いていた新エネルギー車(NEV)も同+19.3%の 9.8 万台(6 月▲33.1%の 10.4 万台)と、13 ヶ月ぶりに前年同月を上回り、2 桁の伸びとなった。うち、電気自動車(EV)は同+24.2%の 7.8 万台、プラグインハイブリッド車(PHV)は同+2.7%の 1.9 万台に増加した(図表 2・3)。

同協会は、政府の消費促進策に支えられ消費者の購買意欲が回復しつつあることなどを背景に、自動車市場も回復傾向が続いているとし、NEV については、政府の農村地域での普及キャンペーンや、メーカー各社の NEV 規制対応に向けた販売強化がプラス成長の要因になったとした。一方で、今後は政策の消費促進効果が薄れる可能性もあるとの見方を示し、各地方政府に対しより広範にわたる安定的な政策を打ち出すよう求めたほか、在庫が増加していることも懸念材料として指摘した。

◆7月の70大中都市住宅価格 前月比上昇都市数61 都市から59都市に減少

一・二線都市で上昇幅縮小

国家統計局は14日、7月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅について、前月比価格が上昇した都市数は前月の61都市から2都市減少して59都市となった。前月比上昇の都市数が減少したのは5ヶ月ぶり。下落した都市数は前月の7都市から1都市減少して6都市となった。前月比横ばいは5都市だった(図表1)。

都市の規模別の上昇幅を見ると、一線都市(注)が前月の+0.6%から+0.5%に、二線都市(注)が+0.9%から+0.5%に縮小し、三線都市(注)は前月と同じ+0.8%だった(図表3)。上昇幅が大きかった都市は銀川市(寧夏回族自治区)の+2.0%、徐州市(江蘇省)の+1.6%、唐山市(河北省)の+1.4%などで、下落幅が大きかった都市は牡丹江市(黒竜江省)、南充市(四川省)、遵義市(貴州省)の▲0.4%などだった。

一方、前年同月比で価格が上昇した都市数は前月の60都市から2都市増加して62都市、下落した都市数は前月の7都市から1都市増加して8都市となった(図表2)。

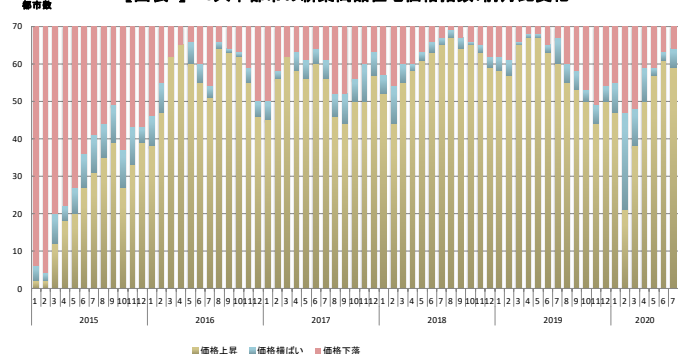
都市の規模別の上昇幅は、一線都市が前月の+3.3%から+3.6%に拡大した一方、二線都市は+5.3%から+5.1%、三線都市は+4.6%から+4.5%と前月比縮小が続いている(図表4)。上昇幅が大きかった都市は銀川市の+17.6%、唐山市の+16.1%、西寧市(青海省)の+13.2%など、下落幅が大きかった都市は済南市(山東省)の▲3.2%、韶関市(広東省)の▲2.9%、瀘州市(四川省)の▲2.6%などだった。

(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市:省都、副省都都市を含む31都市

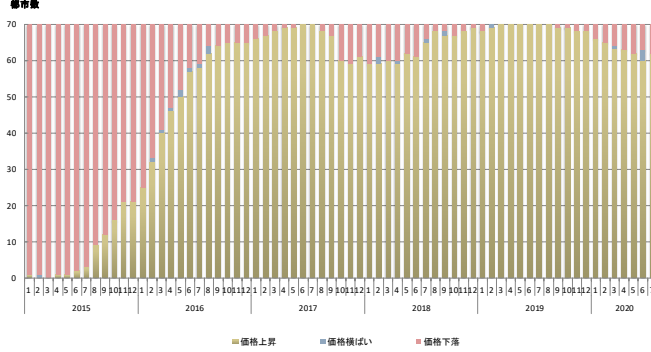
三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【図表1】70大中都市の新築商品住宅価格指数:前月比変化



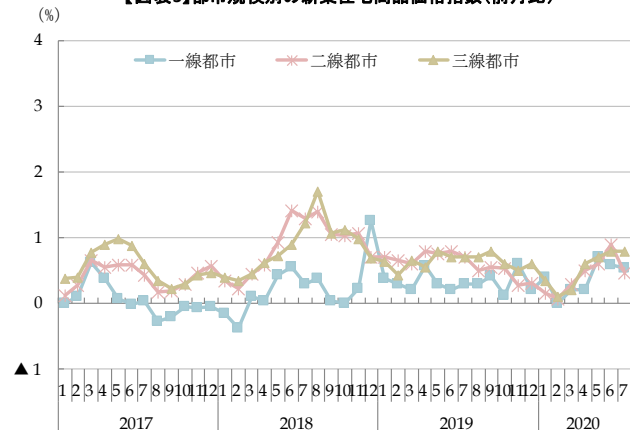
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】70大中都市の新築商品住宅価格指数:前年同月比変化



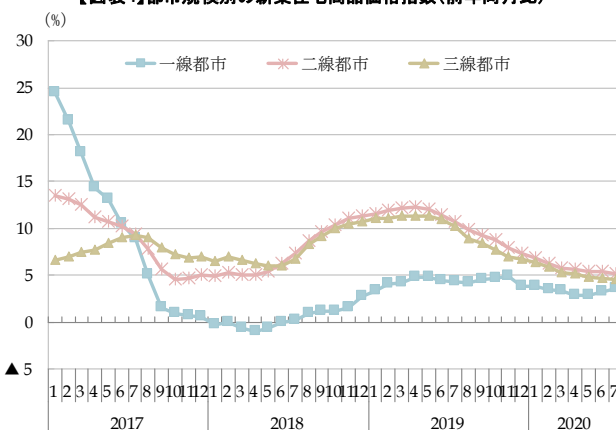
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】都市規模別の新築住宅商品価格指数(前年同月比)



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆上半期の国際収支 コロナで旅行収支の赤字が前年比 44%縮小

国家外貨管理局は7日、2020年上半期の国際収支速報を発表した。

<経常収支>

1-6月の経常収支は859億ドルの黒字となり、同局は黒字幅の対GDP比が1.3%であり、合理的な範囲内にあると説明した。

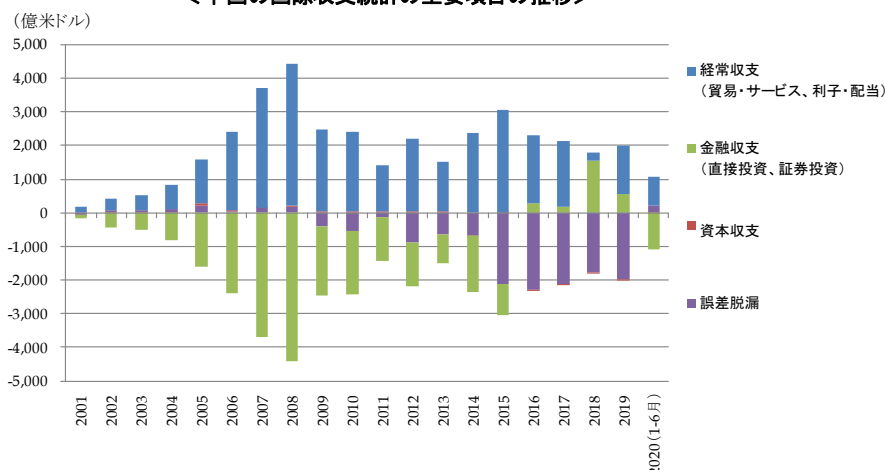
内訳を見ると、貿易収支は1,844億ドルの黒字で、黒字幅は前年同期比2.0%拡大した。サービス収支は765億ドルの赤字で、赤字幅は同41.0%縮小した。新型コロナウイルス感染症の拡大で海外旅行が大幅に減少したことで、旅行収支は617億ドルの赤字と、赤字幅が同44.0%縮小したことが最大の要因としている。

<資本・金融収支>

1-6月の資本・金融収支は1,085億ドルの赤字となった。

直接投資の収支は187億ドルの純流入で、うち、流出が472億ドル、流入が659億ドルだった。証券投資の収支は足元の第2四半期に600億ドルを超える純流入と高水準になり、同局は人民元資産に対する高い投資ニーズを反映したとした。

＜中国の国際収支統計の主要項目の推移＞

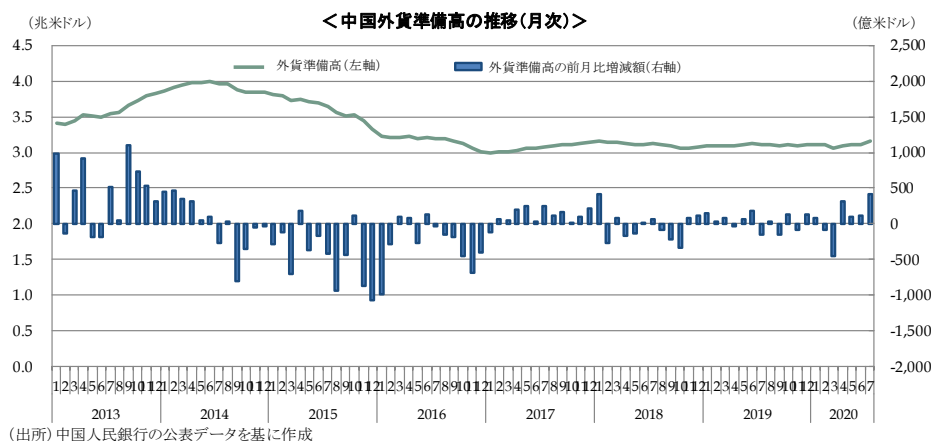


(出所) 国家外貨管理局の公表データを基に作成

◆7月の外貨準備高 4ヶ月連続で増加

中国人民銀行の7日の発表によると、7月末の外貨準備高は前月末より420.6億米ドル増加して3兆1,543.9億米ドルと、4ヶ月連続で増加し、2018年1月(3兆1,614.6億米ドル)以来の高水準となった。

国家外貨管理局は、米ドルに対するその他通貨の上昇と、それに伴う主要国の資産価格の上昇等が増加の要因と説明した。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

MUFG BK CHINA WEEKLY (August 19th 2020)

RMB REVIEW

今週はデータのための掲載とさせていただきます

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2020.08.03	6.9791	6.9714～ 6.9846	6.9773	-0.0021	6.5955	-0.0915	0.9003	0.0003	8.2144	-0.0745	1.6800	3,530.18	60.7500
2020.08.04	6.9840	6.9786～ 6.9875	6.9820	0.0047	6.5914	-0.0041	0.9010	0.0007	8.2290	0.0146	2.1100	3,534.12	3.9440
2020.08.05	6.9660	6.9366～ 6.9680	6.9530	-0.0290	6.5791	-0.0123	0.8970	-0.0040	8.2106	-0.0184	1.9083	3,540.26	6.1350
2020.08.06	6.9350	6.9350～ 6.9520	6.9441	-0.0089	6.5790	-0.0001	0.8964	-0.0006	8.2333	0.0227	1.9000	3,549.61	9.3560
2020.08.07	6.9559	6.9521～ 6.9740	6.9598	0.0157	6.5921	0.0131	0.8983	0.0019	8.2356	0.0023	2.0500	3,515.59	-34.0270
2020.08.10	6.9644	6.9630～ 6.9728	6.9701	0.0103	6.5764	-0.0157	0.8992	0.0009	8.2016	-0.0340	2.2000	3,542.07	26.4810
2020.08.11	6.9575	6.9451～ 6.9594	6.9519	-0.0182	6.5513	-0.0251	0.8968	-0.0024	8.1810	-0.0206	2.0440	3,501.28	-40.7860
2020.08.12	6.9524	6.9435～ 6.9576	6.9458	-0.0061	6.5058	-0.0455	0.8962	-0.0006	8.1659	-0.0151	2.2000	3,479.21	-22.0690
2020.08.13	6.9312	6.9301～ 6.9461	6.9445	-0.0013	6.5091	0.0033	0.8960	-0.0002	8.2128	0.0469	2.2400	3,480.70	1.4910
2020.08.14	6.9500	6.9406～ 6.9546	6.9498	0.0053	6.5085	-0.0006	0.8964	0.0004	8.2012	-0.0116	2.2000	3,522.00	41.2930

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成